

福祉実態調査ではアンケート調査のほか、福祉活動を行っている団体へのヒアリング調査も行なわれました。また、川崎市では独自に職員と共に地域で活動されている方などで構成される地域福祉計画推進会議の委員にも同行してもらいました。



同行した委員の感想

子育て支援機関を見学して、地元の町内会との連携が深まってくると、人材の面も含めてより広範な活動に結びつくのではないかと感じた。もっと町内会を活用してもらえれば良いと感じた。

(町内会関係者)



社会福祉法人を見学して、地域に密着した形で、みんなで一生懸命考えながら事業を進めている点に非常に感銘を受けた。こうした活動は地域の輪をつなげるのに重要だと思う。

(医療関係者)



特定非営利活動法人を見学して、地域をうまく活かした形で多世代での交流を持たせている点がとても参考になった。

(相談機関関係者)



地縁組織を見学して、自分を振り返ってみると、町内会に入っただけだった。町内会の現状など色々な話を聞いてとても勉強になった。

(相談機関関係者)



ヒアリング団体一覧及びその他の委員の感想はこちら

ぽかぽか通信



実態調査コラム

調査ではこんな設問がありました。

問い

あなたの健康状態は

…どうですか？

健康実感について、このように質問したところ、市内7区のうち川崎市は何番目に健康だと思う人の割合が多い区だったと思いますか？

気になる答えは、ぜひこちらでご確認ください！→



一生住み続けたい 最幸のまち・川崎をめざして

地域福祉に対する市民の意識はどのようなものだろう…。

次期『川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料として地域の生活課題などを明らかにするため、多くの市民の協力を得て意識調査が行われました。



ご存知ですか？

川崎市地域福祉実態調査

調査のあらまし(大きく3通りの方法で調査しました)

1 地域の生活課題に関する調査

●無作為に選んだ、市内在住の18歳以上の男女(外国人を含む)が対象(郵送によるアンケート方式)

2 地域福祉活動に関する調査

●市内で地域福祉活動を行う団体等が対象(郵送によるアンケート方式)

3 市職員による地域福祉活動を行う団体へのヒアリング調査

●市内で地域福祉活動を行う団体等、各区9団体、市内63団体が対象(対面によるヒアリング方式)

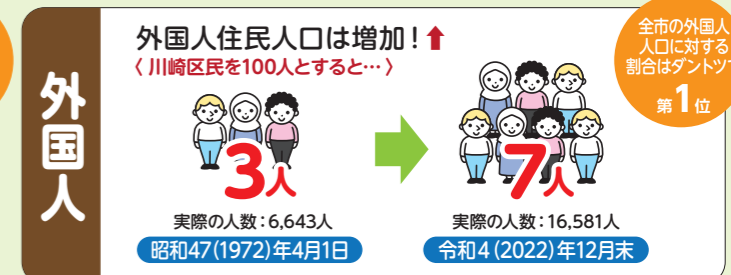
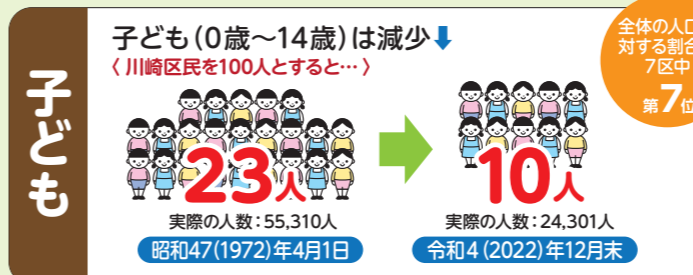
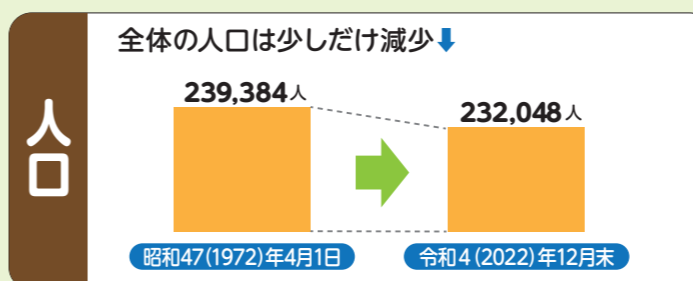
地域福祉実態調査の詳細についてはこちら

川崎市地域福祉実態調査



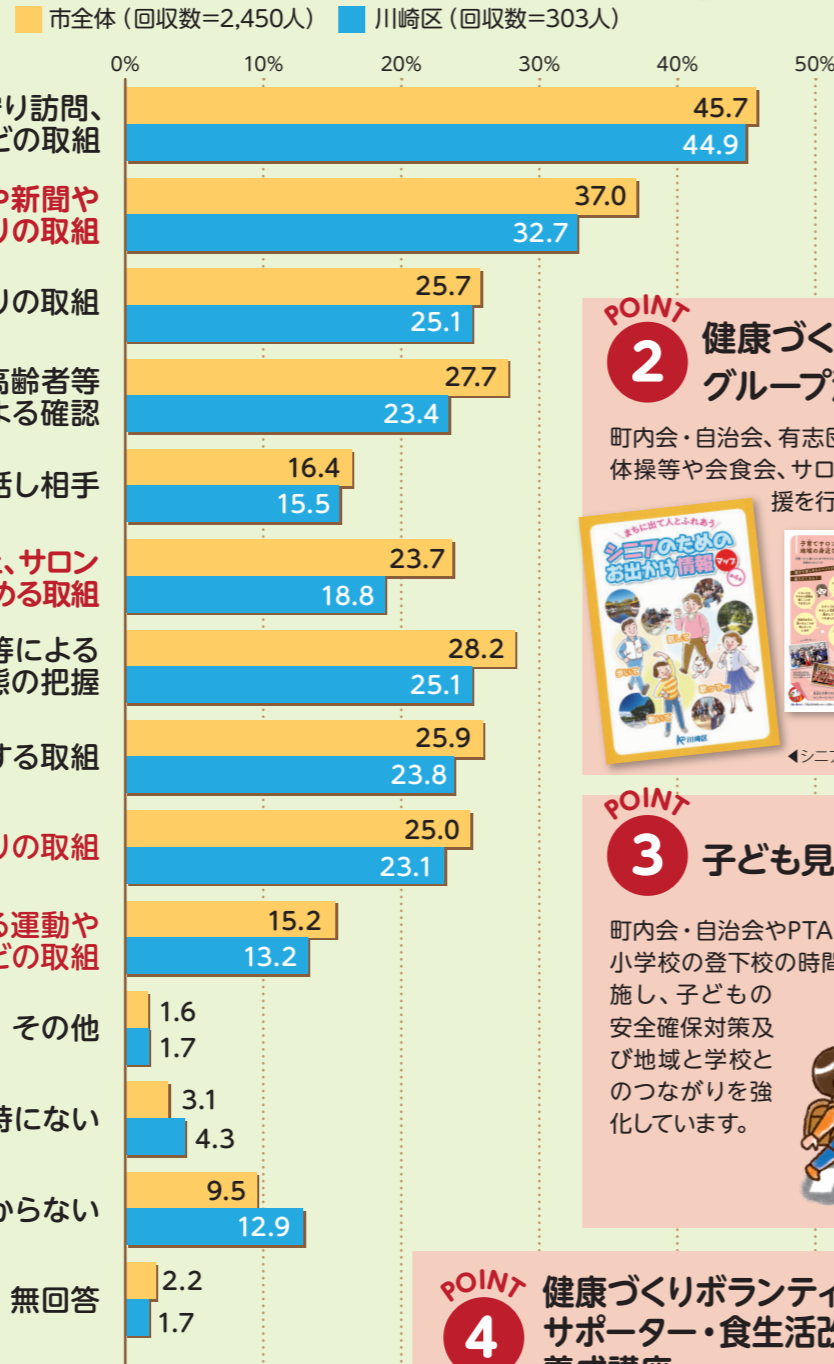
実態調査の結果とともに区役所や地域のみなさんの取組をご覧ください。

参考 川崎区の統計データ…川崎区はこんなまち



問い

社会的不安や孤独・孤立の問題に対応していくために、地域での見守りの取組として、有効だと思う取組はありますか。



POINT 1 地域見守りネットワーク事業
地域見守りネットワーク事業の協力事業者 (宅配事業者等) との連携により、細やかなネットワークを構築しています。



川崎市内配布数: 7,000人
うち有効回収数: 2,450人
川崎区内配布数: 1,000人
うち有効回収数: 303人
※数値は有効回収数を100%としたときの割合

POINT 2 健康づくり・介護予防グループ活動への支援
町内会・自治会、有志団体等で実施している体操等や会食会、サロン・カフェなどへの支援を行なっています。



POINT 3 子ども見守り活動
町内会・自治会やPTAなどとの連携により、小学校の登下校の時間帯に見守り活動を実施し、子どもの安全確保対策及び地域と学校とのつながりを強化しています。



POINT 4 健康づくりボランティア (健康づくりサポーター・食生活改善推進員) 養成講座
ボランティア養成講座の実施や活動の継続に向けた支援を行い、健康づくりに関わる人材を育成しています。



問い

防災に関する取組のうち、ご存知のものはどれですか。

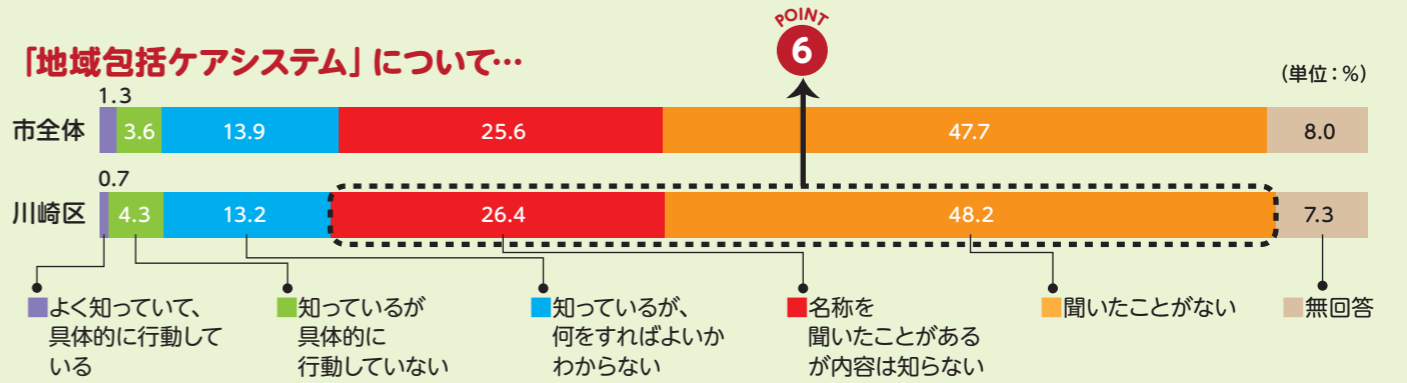
POINT 5 自主防災組織による防災訓練・避難所運営会議の推進

地域の防災訓練や避難所運営会議・訓練を通じて、参加者の交流や顔の見える関係づくりを支援しています。



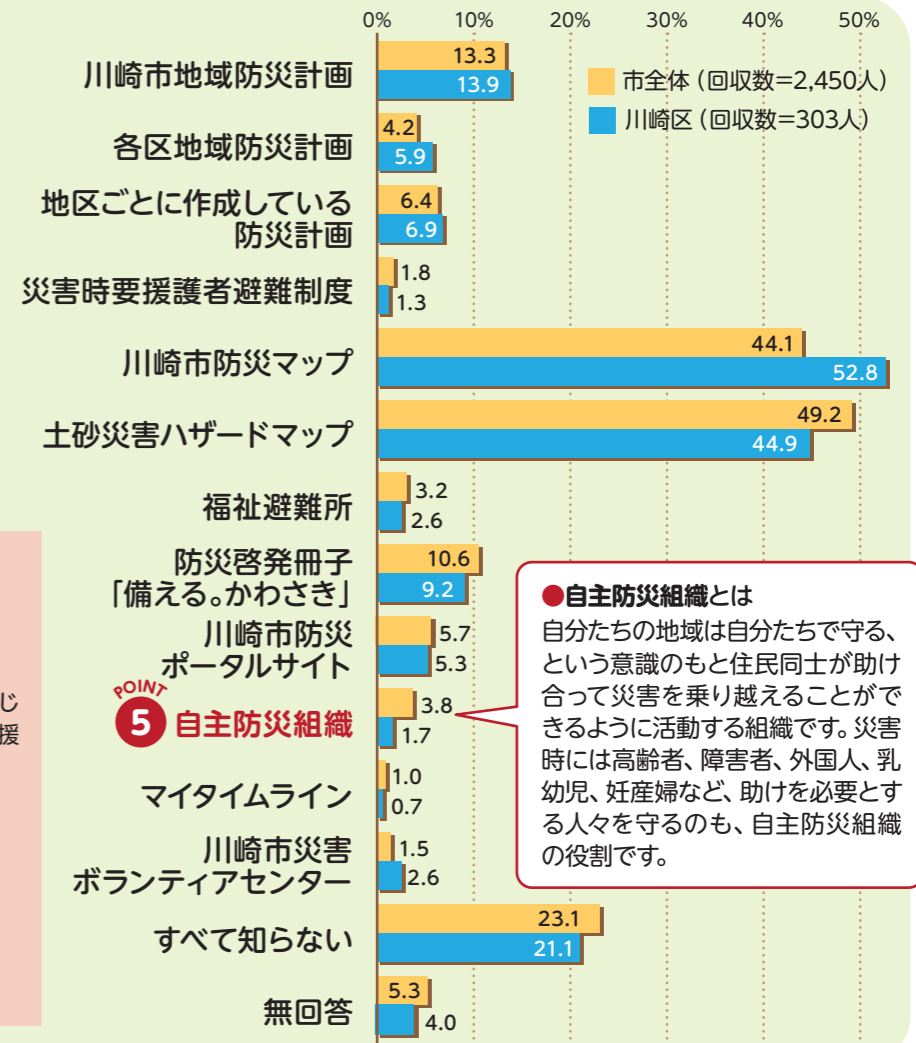
問い

川崎市では、超高齢社会の到来を見据えて、「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。あなたの「地域包括ケアシステム」の理解度や行動について、あてはまるものをお答えください。



POINT 6 地域包括ケアシステム (略称: 地ケア) の認知度が低いことから、キャラクター作成など、まず知ってもらうための取組を行っています。

多様な主体との連携により、地域包括ケアシステムの構築に向けた普及啓発や見守り活動団体等への支援を行っています。



●自主防災組織とは
自分たちの地域は自分たちで守る、という意識のもと住民同士が助け合って災害を乗り越えることができるように活動する組織です。災害時には高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦など、助けを必要とする人々を守るのも、自主防災組織の役割です。